



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治

兼管理本部長 (TEL)042-377-5711
兼経営企画室長

定時株主総会開催予定日 平成27年2月24日 配当支払開始予定日 平成27年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	24,150	5.0	1,167	34.2	1,466	16.3	1,182	4.2
25年11月期	23,000	6.5	869	—	1,261	—	1,134	—

(注) 包括利益 26年11月期 1,697百万円(△36.4%) 25年11月期 2,670百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	53.81	—	8.4	4.6	4.8
25年11月期	51.28	—	9.4	4.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 196百万円 25年11月期 209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	31,872	15,123	46.6	682.97
25年11月期	32,082	13,637	41.8	605.83

(参考) 自己資本 26年11月期 14,866百万円 25年11月期 13,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	2,148	△1,124	△2,028	2,062
25年11月期	1,015	△1,234	538	3,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	132	11.7	1.0
26年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00	154	13.0	1.1
27年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.0	

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	1.4	1,050	△10.0	1,250	△14.8	1,100	△7.0	50.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	22,167,211 株	25年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	26年11月期	399,126 株	25年11月期	35,092 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	21,981,452 株	25年11月期	22,132,206 株

(注) 平成26年11月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（363,700株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	12,502	7.7	358	40.6	611	23.0	694	△4.0
25年11月期	11,611	△4.9	255	—	497	—	723	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	31.58	—
25年11月期	32.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年11月期	21,922		11,498		52.5	528.22		
25年11月期	22,846		11,171		48.9	504.75		

(参考) 自己資本 26年11月期 11,498百万円 25年11月期 11,171百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要は見られたもののその反動による影響や、円安による原燃料価格の上昇など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内及びアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、厳しい環境下での収益確保を目的として、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成26年2月25日付で、社内カンパニー制を採用し、各カンパニーが一定の責任と権限のもとで事業特性に応じた施策をよりタイムリーに意思決定できる組織体制へ移行いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高24,150百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は、売上原価率が前年同期に比べ0.9ポイント改善したことにより1,167百万円（前年同期比34.2%増）となりました。経常利益は、為替差益が前年同期に比べ162百万円減少したものの、営業利益が増加したことにより1,466百万円（前年同期比16.3%増）、当期純利益は1,182百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げ後の反動による影響で減産を実施するなど国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、継続して生産体制の効率化を進め、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は需要の低迷により減少いたしました。海外販売数量の増加および為替相場の変動による影響も加わり当分野の売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、海外向け材料販売や化学メーカー向けニッケル製網の売上は前年同期と比較して減少したものの、国内の食品業界向けなどのコンベアの売上が堅調であったことに加え、海外向けフィルターと海外の防蟻施工事業が好調かつ為替の影響もあり、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

高機能吸着材分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は16,880百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,500百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

②電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品やOA機器向け製品での当社の加工特性を活かした製品微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発及び受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。想定した受注を確保できなかったことにより、当初計画に対して未達となりました。この結果、前年同期には大型諸口製品の売上を計上していたことから当期の売上高は減少いたしました。販売数量の増加により収益性は改善しております。

マスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況で推移したなか、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は既存の製品に加え太陽光発電システム設備の売上が寄与したことから、4,546百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共投資の増加等、市場は緩やかな回復傾向にあるなか、期首に子会社アクアプロダクトにおいて事業統合効果を最大限に発揮すべく組織を改編し販路の拡大を行うとともに、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を新たに販売を開始するなど、幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力いたしました。

その他の分野では、車両連結器や絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントに属する株式会社アクアプロダクトの前期が決算期変更で14ヶ月決算であったことに加え、当期は大型プール案件の売上が前期と比較して少なかったこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は1,724百万円（前年同期比14.1%減）となったものの、営業利益はコスト改善もあり104百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、既存の賃貸物件に加え、前期に完成し賃貸を開始した大阪市淀川区の賃貸マンションの賃料収入が増加したことや、大規模修繕費用が当期は発生しなかったことにより、売上高及び営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は998百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は705百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度の見通しにつきましては、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど国内景気は継続して緩やかな回復基調で推移する期待があるなか、一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況において当社グループは、国内外での拡販活動を強化するとともに、事業構造の最適化への取り組みを継続し、各事業分野の収益力の強化に注力いたします。

産業用機能フィルター・コンベア事業セグメントにおきましては、製紙製品分野については国内紙・パルプ需要の低迷により引き続き厳しい状況で推移することが予想されるなか、当社グループは、その他の産業分野を含め顧客満足度を追求した製品の開発と市場投入を継続し、サービス活動の充実により国内シェアの拡大に注力いたします。海外市場においては、海外生産拠点を効率的に活用し、戦略製品を中心として、アジア等、重要地域への拡販を推進いたします。

電子部材・マスク事業セグメントにおきましては、エッチング加工製品分野については、収益性の改善を最重点課題ととらえ、当社の加工特性を活かした高付加価値製品の効率的な生産と拡販および大型・中型タッチパネル製品の拡販に注力いたします。フォトマスク製品分野につきましては、国内半導体産業が低迷するなか、今後も成長が見込まれるパワー半導体やMEMS等、当社の得意とする分野での拡販に注力いたします。

環境・水処理関連事業セグメントにおきましては、経済政策等の影響や東京オリンピック・パラリンピック開催決定による公共投資および国内健康、レジャー産業が回復基調にあり、プール設備およびろ過装置の需要増加が見込まれるなか、新製品の市場投入を強化し、積極的な受注活動を展開してまいります。

不動産賃貸事業セグメントにおきましては、当社グループの有する不動産の効率的活用の検討を引き続き実施し、保有不動産の収益最大化に注力いたします。

さらにさまざまな事業分野に展開している当社グループ各社が相互連携をさらに深めることにより各事業分野の拡大や新規事業創出を図ることに注力いたします。

次期連結会計年度の連結売上高は24,500百万円、営業利益は1,050百万円、経常利益は1,250百万円、当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。なお、次期連結会計年度は通期連結業績予想のみ記載しております。年次で業績管理を行っている当社グループの業績管理期間と整合させるためであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、14,772百万円となりました。これは主として、現金及び預金が914百万円減少し、受取手形及び売掛金が386百万円、商品及び製品が61百万円、仕掛品が64百万円、繰延税金資産が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、17,100百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が102百万円、投資有価証券が187百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が98百万円、機械装置及び運搬具が160百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、31,872百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,957百万円減少し、8,623百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,461百万円、1年内返済予定の長期借入金が538百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、8,125百万円となりました。これは主として、長期借入金が472百万円、繰延税金負債が244百万円、退職給付に係る負債が190百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が496百万円、長期預り敷金保証金が106百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円減少し、16,749百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加し、15,123百万円となりました。これは主として、利益剰余金が983百万円(当期純利益1,182百万円、剰余金の配当199百万円)、為替換算調整勘定が482百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ956百万円減少し、2,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益1,466百万円と減価償却費1,356百万円などにより2,148百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,133百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出781百万円などにより1,124百万円の支出(前連結会計年度に比べ110百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,995百万円がありましたが、短期借入金の純減1,465百万円、長期借入金の返済による支出2,098百万円などにより2,028百万円の支出(前連結会計年度は538百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	40.8	41.7	37.3	41.8	46.6
時価ベースの自己資本比率	30.4	29.4	28.6	31.1	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.0	6.0	9.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	15.4	9.7	7.4	20.5

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、短期借入金、社債（1年内償還社債を含む）、長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）、長期預り敷金保証金（1年内返済長期預り敷金保証金を含む）を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株につき期末配当金4円とさせていただきます。来る平成27年2月24日開催予定の当社第115回定時株主総会の議案に上程し、株主の皆様にお諮りさせていただく所存であります。

この結果、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当金は7円とさせていただきます予定であります。

次期の1株当たり配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当金4円、期末配当金4円、年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

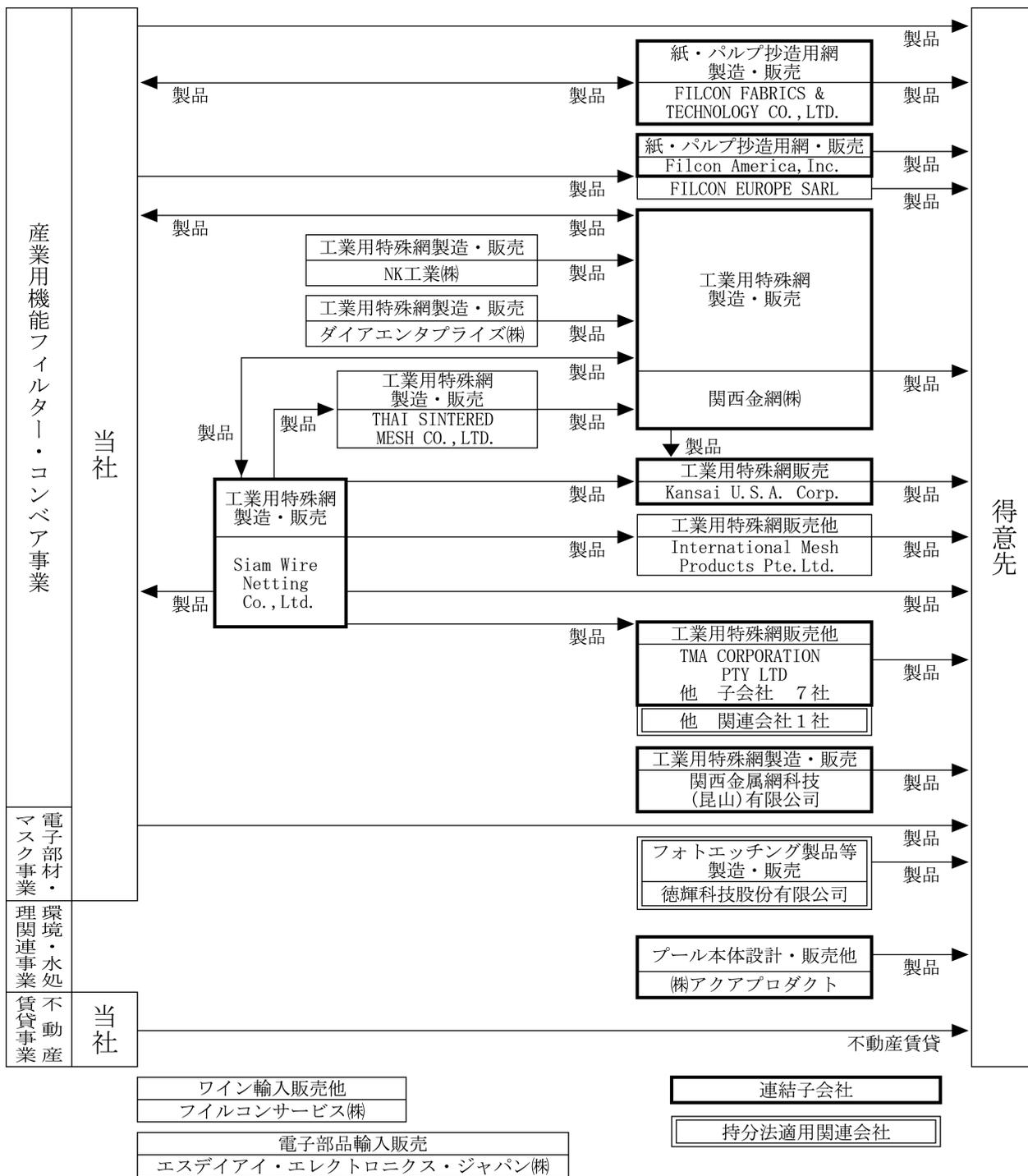
⑤ 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社4社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・マスク事業であります。

平成26年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

「夢を持ち一生懸命を楽しもう」

「総力で一步先行くものづくり」

「感謝と誠意をかたちで社会へ」

の行動規範の下、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいります方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営状態を的確に表す指標として、売上高と営業利益を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、日本を含むアジア全体を重要な市場としてとらえ、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、日本国内及びアジア地域を中心として海外に高品質な製品を効率的に供給するため、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成27年2月24日付でコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目的に執行役員制度を採用し、会社の経営方針の決定及び業務執行の監視監督と業務執行の分担をより明確化することにより、経営機能、執行機能の強化を図ってまいります。

また、新たな組織体制のもと、上記経営ビジョンの実現と、現在の厳しい市場環境を踏まえ当期重点課題であります下記事項を引き続き次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

- ①事業の自立と発展を実現する
- ②顧客満足度を追求する
- ③グループシナジー効果の最大化を追求する
- ④個人の自律意識を高め推進する

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,412	2,112,455
受取手形及び売掛金	※8 6,561,966	※8 6,948,013
商品及び製品	2,904,339	2,965,857
仕掛品	843,233	907,840
原材料及び貯蔵品	1,100,901	1,130,559
繰延税金資産	197,982	259,712
その他	499,541	547,172
貸倒引当金	△88,302	△99,237
流動資産合計	15,047,075	14,772,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,123,710	※2, ※3 5,024,866
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 3,191,871	※2, ※3 3,031,321
工具、器具及び備品（純額）	※2, ※3 278,025	※2, ※3 220,672
土地	※3 3,656,126	※3 3,686,263
建設仮勘定	43,282	145,785
有形固定資産合計	12,293,016	12,108,910
無形固定資産		
のれん	868,091	801,572
その他	※3 234,153	※3 265,945
無形固定資産合計	1,102,244	1,067,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,274,690	※1 2,461,901
前払年金費用	213,855	-
退職給付に係る資産	-	336,382
繰延税金資産	122,406	104,117
リース投資資産	501,252	482,535
その他	544,049	549,486
貸倒引当金	△15,896	△10,257
投資その他の資産合計	3,640,358	3,924,166
固定資産合計	17,035,619	17,100,594
資産合計	32,082,695	31,872,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179,294	3,071,780
短期借入金	※3, ※6, ※7 3,202,606	※3, ※6, ※7 1,741,107
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,007,685	※3 1,469,414
未払法人税等	116,651	82,174
賞与引当金	53,496	48,268
役員賞与引当金	19,000	21,000
その他	※3 2,002,715	※3 2,190,233
流動負債合計	10,581,450	8,623,977
固定負債		
長期借入金	※3 4,184,345	※3 4,656,455
繰延税金負債	690,183	935,048
退職給付引当金	496,625	-
退職給付に係る負債	-	190,948
役員退職慰労引当金	330,663	275,622
長期預り敷金保証金	※3 1,791,190	※3 1,684,609
資産除去債務	108,788	109,091
その他	261,679	273,304
固定負債合計	7,863,478	8,125,080
負債合計	18,444,929	16,749,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,729,540	9,713,240
自己株式	△28,115	△193,380
株主資本合計	13,299,331	14,117,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,572	212,951
繰延ヘッジ損益	-	133
為替換算調整勘定	△106,506	376,408
退職給付に係る調整累計額	-	159,654
その他の包括利益累計額合計	109,066	749,147
少数株主持分	229,368	256,996
純資産合計	13,637,766	15,123,910
負債純資産合計	32,082,695	31,872,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	23,000,024	24,150,597
売上原価	※1 15,171,385	※1 15,716,981
売上総利益	7,828,639	8,433,615
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,959,066	※2,※3 7,266,331
営業利益	869,572	1,167,283
営業外収益		
受取利息	2,706	5,453
受取配当金	28,929	38,425
為替差益	247,889	85,147
持分法による投資利益	209,780	196,021
その他	118,785	140,691
営業外収益合計	608,090	465,739
営業外費用		
支払利息	138,063	104,708
その他	78,485	61,557
営業外費用合計	216,548	166,265
経常利益	1,261,114	1,466,757
特別損失		
減損損失	※4 61,909	-
特別損失合計	61,909	-
税金等調整前当期純利益	1,199,204	1,466,757
法人税、住民税及び事業税	234,625	185,128
法人税等調整額	△187,410	85,552
法人税等合計	47,215	270,680
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,989	1,196,076
少数株主利益	17,129	13,188
当期純利益	1,134,860	1,182,888

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,989	1,196,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,126	△2,621
繰延ヘッジ損益	-	133
為替換算調整勘定	1,018,960	459,421
持分法適用会社に対する持分相当額	111,385	44,084
その他の包括利益合計	※ 1,518,472	※ 501,018
包括利益	2,670,461	1,697,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,613,304	1,663,315
少数株主に係る包括利益	57,157	33,779

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	7,661,077	△28,062	12,230,920
当期変動額					
剰余金の配当			△66,396		△66,396
当期純利益			1,134,860		1,134,860
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,068,463	△52	1,068,410
当期末残高	2,685,582	1,912,324	8,729,540	△28,115	13,299,331

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△172,553	—	△1,196,824	—	△1,369,377	177,351	11,038,894
当期変動額							
剰余金の配当							△66,396
当期純利益							1,134,860
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	388,126	—	1,090,317	—	1,478,444	52,017	1,530,461
当期変動額合計	388,126	—	1,090,317	—	1,478,444	52,017	2,598,871
当期末残高	215,572	—	△106,506	—	109,066	229,368	13,637,766

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	8,729,540	△28,115	13,299,331
当期変動額					
剰余金の配当			△199,188		△199,188
当期純利益			1,182,888		1,182,888
自己株式の取得				△195,137	△195,137
自己株式の処分				29,873	29,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	983,700	△165,264	818,435
当期末残高	2,685,582	1,912,324	9,713,240	△193,380	14,117,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	215,572	—	△106,506	—	109,066	229,368	13,637,766
当期変動額							
剰余金の配当							△199,188
当期純利益							1,182,888
自己株式の取得							△195,137
自己株式の処分							29,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,621	133	482,914	159,654	640,081	27,627	667,708
当期変動額合計	△2,621	133	482,914	159,654	640,081	27,627	1,486,144
当期末残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,123,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199,204	1,466,757
減価償却費	1,391,848	1,356,321
減損損失	61,909	—
のれん償却額	101,029	84,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98,959	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△58,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,050	△55,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,211	△2,331
受取利息及び受取配当金	△31,636	△43,879
支払利息	138,063	104,708
持分法による投資損益(△は益)	△209,780	△196,021
売上債権の増減額(△は増加)	△723,228	△320,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,189	△65,994
前払年金費用の増減額(△は増加)	△175,538	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△122,527
仕入債務の増減額(△は減少)	394,794	△32,068
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,351	86,417
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(△は減少)	△1,265,896	—
その他	92,460	104,411
小計	1,165,614	2,306,118
利息及び配当金の受取額	139,158	181,282
利息の支払額	△139,947	△107,974
法人税等の支払額	△166,660	△243,272
法人税等の還付額	17,366	12,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,530	2,148,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△949,398	△781,677
無形固定資産の取得による支出	△53,441	△162,482
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△30,000
長期預り敷金保証金の返還による支出	△164,235	△164,535
長期預り敷金保証金の受入による収入	—	50,400
事業譲受による支出	△90,747	—
その他	43,132	△35,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,691	△1,124,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,304,037	△1,465,126
長期借入れによる収入	2,200,000	1,995,000
長期借入金の返済による支出	△2,800,896	△2,098,633
自己株式の取得による支出	△52	△195,137
自己株式の売却による収入	—	31,871
リース債務の返済による支出	△95,329	△90,810
配当金の支払額	△66,396	△199,188
少数株主への配当金の支払額	△2,849	△6,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,512	△2,028,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,366	46,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,718	△956,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,789	3,019,508
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,019,508	※ 2,062,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corp.

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.

Filcon America, Inc.

株式会社アクアプロダクト

(2) 主要な非連結子会社名

FILCON EUROPE SARL

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

FILCON EUROPE SARL

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社…主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社…主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が336,382千円、退職給付に係る負債が190,948千円計上されております。また、繰延税金負債が88,420千円、その他の包括利益累計額が159,654千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(従業員持株会型E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、平成26年7月以降約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得し、当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末165,119千円であります。

なお、当該自己株式の当連結会計年度末株式数は363,700株であり、当連結会計年度の期中平均株式数は150,461株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(4) 総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

当連結会計年度末195,000千円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	769,968千円	904,178千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	29,855,201千円	31,197,582千円

※3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	1,897,454千円	1,908,002千円
機械装置及び運搬具	208,632千円	110,667千円
工具、器具及び備品	534千円	5,171千円
土地	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	18,175千円	19,751千円
計	2,881,182千円	2,799,979千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	303,604千円	283,807千円
機械装置及び運搬具	123,284千円	68,538千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	619,177千円	544,635千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,900,000千円	900,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,432,219千円	3,542,342千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,037,789千円	922,365千円
計 (内工場財団)	6,370,008千円 (1,429,940千円)	5,364,708千円 (1,089,900千円)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	477,050千円	421,321千円
(連結会計年度末日満期到来分)	(117,375千円)	(66,525千円)
受取手形裏書譲渡高	91,880千円	37,749千円

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	622,455千円	490,445千円

※6 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
枠契約の総額	8,052,649千円	8,344,336千円
借入実行残高	2,951,113千円	1,636,326千円
差引額	5,101,536千円	6,708,010千円

※7 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,150,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

※8 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	55,944千円	44,859千円
支払手形	66,768千円	59,556千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上原価	△37,804千円	24,122千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
製品運賃	401,726千円	433,558千円
給与手当・賞与	2,041,285千円	2,108,621千円
賞与引当金繰入額	11,279千円	9,717千円
退職給付費用	36,550千円	89,273千円
旅費交通費	432,055千円	476,479千円
減価償却費	104,468千円	114,695千円
貸倒引当金繰入額	10,056千円	5,281千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	240,084千円	242,160千円
給与手当・賞与	492,964千円	587,326千円
賞与引当金繰入額	17,212千円	8,189千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	21,000千円
退職給付費用	67,788千円	53,639千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,250千円	49,478千円
旅費交通費	42,102千円	49,642千円
減価償却費	37,757千円	48,354千円
研究開発費	471,593千円	434,192千円
事業税	26,128千円	23,048千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	471,593千円	434,192千円

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	10,760
	機械装置及び運搬具		49,157
	工具、器具及び備品		1,992
計			61,909

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	455,122千円	5,396千円
組替調整額	△1,664千円	—千円
税効果調整前	453,458千円	5,396千円
税効果額	△65,331千円	△8,017千円
その他有価証券評価差額金	388,126千円	△2,621千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69千円	207千円
組替調整額	△69千円	—千円
税効果調整前	—千円	207千円
税効果額	—千円	△73千円
繰延ヘッジ損益	—千円	133千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,018,960千円	459,421千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	111,385千円	44,084千円
その他の包括利益合計	1,518,472千円	501,018千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,967	125	—	35,092
合計	34,967	125	—	35,092

(注) 普通株式の自己株式の増加125株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	35,092	419,534	55,500	399,126
合計	35,092	419,534	55,500	399,126

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式が、363,700株含まれております。

2. (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加419,534株は、単元未満株式の買取による増加334株、従業員持株ESOP信託による取得419,200株であります。自己株式の株式数の減少55,500株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月1日 取締役会	普通株式	66,395	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,527	4.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

(注) 平成27年2月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1,454千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	3,027,412千円	2,112,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,904千円	△8,468千円
ESOP信託別段預金	一千円	△41,354千円
現金及び現金同等物	3,019,508千円	2,062,631千円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。
 また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(千円)	△5,670,661
ロ 年金資産(千円)	4,895,503
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△775,158
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	492,388
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	△282,770
ヘ 前払年金費用(千円)	213,855
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)(千円)	△496,625

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(千円)	89,078
ロ 利息費用(千円)	88,332
ハ 期待運用収益(千円)	△47,826
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	163,399
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	292,983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ロ 割引率 1.8%
 ハ 期待運用収益率 1.5%
 ニ 過去勤務債務の処理年数 1年
 (発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)
 ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 (発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	5,247,227	千円
勤務費用	177,238	〃
利息費用	94,451	〃
数理計算上の差異の発生額	△249,682	〃
退職給付の支払額	△175,457	〃
退職給付債務の期末残高	5,093,777	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	4,293,346	千円
期待運用収益	64,313	〃
数理計算上の差異の発生額	403,672	〃
事業主からの拠出金	352,023	〃
退職給付の支払額	△175,457	〃
年金資産の期末残高	4,937,897	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	423,434	千円
退職給付費用	50,231	〃
退職給付の支払額	△14,811	〃
その他	839	〃
退職給付に係る負債の期末残高	459,694	〃

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,518,402	千円
年金資産	△5,698,905	〃
	△180,502	〃
非積立型制度の退職給付債務	35,068	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃
退職給付に係る負債	190,948	千円
退職給付に係る資産	△336,382	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△145,433	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,238	千円
利息費用	94,451	〃
期待運用収益	△64,313	〃
数理計算上の差異の費用処理額	87,109	〃
簡便法で計算した退職給付費用	△33,271	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	261,213	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△248,075	千円
合計	△248,075	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

債券	33%
株式	52%
その他	15%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	121,859千円	124,632千円
賞与引当金	20,118千円	17,204千円
未払事業税	12,094千円	17,833千円
一括償却資産	3,760千円	4,899千円
退職給付引当金	733,623千円	一千円
退職給付に係る負債	一千円	618,789千円
関係会社株式評価損	26,239千円	27,046千円
ゴルフ会員権評価損	30,964千円	29,361千円
役員退職慰労引当金	118,472千円	99,985千円
貸倒引当金	42,116千円	43,865千円
繰越欠損金	1,162,634千円	1,007,877千円
減損損失	485,524千円	399,117千円
その他	280,149千円	299,021千円
繰延税金資産小計	3,037,558千円	2,689,635千円
評価性引当額	△2,491,564千円	△2,236,944千円
繰延税金資産合計	545,993千円	452,690千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	95,692千円	90,534千円
買換圧縮積立金	3,493千円	2,711千円
退職給付信託設定益	395,373千円	399,937千円
前払年金費用	79,269千円	一千円
退職給付に係る資産	一千円	124,688千円
その他有価証券評価差額金	65,497千円	73,515千円
土地評価差額	71,547千円	71,547千円
在外子会社留保利益	186,758千円	248,265千円
その他	18,188千円	12,707千円
繰延税金負債合計	915,822千円	1,023,909千円
繰延税金資産(負債)の純額	△369,829千円	△571,218千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	197,982千円	259,712千円
固定資産—繰延税金資産	122,406千円	104,117千円
流動負債—流動負債 その他	△34千円	一千円
固定負債—繰延税金負債	△690,183千円	△935,048千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	3.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.6%
住民税均等割	0.8%	0.7%
源泉所得税	2.1%	2.0%
持分法による投資損益	△6.9%	△5.0%
在外関係会社の留保利益	6.0%	4.2%
評価性引当額の増減	△36.4%	△19.7%
連結子会社の適用税率差異	△2.7%	△6.3%
のれん償却	3.2%	1.9%
その他	△4.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	18.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年12月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.6%に変更されております。

なおこの変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業部、子会社を置いております。事業部および子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部および子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,153,048	3,851,201	2,008,704	987,070	23,000,024	—	23,000,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,134	180	380	—	10,694	△10,694	—
計	16,163,182	3,851,381	2,009,084	987,070	23,010,718	△10,694	23,000,024
セグメント利益又は損 失(△)	1,441,036	△80,920	102,078	630,190	2,092,385	△1,222,812	869,572
セグメント資産	19,605,532	2,812,104	1,106,530	4,095,653	27,619,820	4,462,874	32,082,695
その他の項目							
減価償却費	1,059,876	189,822	19,812	101,378	1,370,890	20,958	1,391,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	420,807	241,677	28,402	289,932	980,820	199,454	1,180,275

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,222,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,462,874千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,880,897	4,546,465	1,724,496	998,737	24,150,597	—	24,150,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,655	732	276	—	5,663	△5,663	—
計	16,885,552	4,547,197	1,724,772	998,737	24,156,260	△5,663	24,150,597
セグメント利益	1,500,550	3,633	104,986	705,942	2,315,113	△1,147,829	1,167,283
セグメント資産	20,677,309	3,185,230	757,457	3,980,796	28,590,794	3,282,174	31,872,969
その他の項目							
減価償却費	1,056,615	164,426	11,638	99,626	1,332,307	24,014	1,356,321
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	483,182	274,689	5,324	4,053	767,249	91,156	858,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,147,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,282,174千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	16,153,048	3,851,201	2,008,704	987,070	23,000,024

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
15,999,285	3,829,928	2,308,181	457,362	405,266	23,000,024

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,985,492	3,703,651	603,872	12,293,016

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	16,880,897	4,546,465	1,724,496	998,737	24,150,597

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
16,474,881	3,944,668	2,753,545	509,950	467,551	24,150,597

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,819,326	3,532,446	757,137	12,108,910

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルタ ・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	61,909	—	—	61,909	—	—	61,909

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルタ ・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	80,104	—	20,925	—	101,029	—	—	101,029
当期末残高	726,098	—	141,993	—	868,091	—	—	868,091

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルタ ・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	66,070	—	17,936	—	84,006	—	—	84,006
当期末残高	677,514	—	124,057	—	801,572	—	—	801,572

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	605.83円	682.97円
1株当たり当期純利益金額	51.28円	53.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(当連結会計年度末363,700株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(当連結会計年度150,461株)を控除し算定しております。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円33銭増加しております。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,637,766	15,123,910
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	229,368 (229,368)	256,996 (256,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,408,397	14,866,914
期末の普通株式の数(株)	22,132,119	21,768,085

6 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	1,134,860	1,182,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,860	1,182,888
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,206	21,981,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,745	1,068,814
受取手形	340,740	550,682
売掛金	3,449,818	3,655,594
商品及び製品	1,760,226	1,697,427
仕掛品	170,471	210,784
原材料及び貯蔵品	420,029	368,221
関係会社短期貸付金	128,009	—
未収入金	342,762	447,940
前払費用	42,254	47,518
繰延税金資産	151,995	196,177
その他	56,419	169,558
貸倒引当金	△26,209	△29,589
流動資産合計	9,254,262	8,383,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,775,540	2,638,991
構築物	107,502	91,722
機械及び装置	781,258	738,840
車両運搬具	1,180	3,623
工具、器具及び備品	108,888	95,607
土地	2,195,182	2,195,159
建設仮勘定	16,429	124,725
有形固定資産合計	5,985,983	5,888,670
無形固定資産		
ソフトウェア	182,396	214,580
その他	1,565	1,355
無形固定資産合計	183,962	215,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,547	1,418,887
関係会社株式	5,420,078	5,420,078
保険積立金	37,971	3,784
リース投資資産	501,252	482,535
その他	121,716	152,280
貸倒引当金	△42,206	△42,777
投資その他の資産合計	7,422,360	7,434,788
固定資産合計	13,592,305	13,539,395
資産合計	22,846,568	21,922,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,338	199,634
買掛金	1,061,709	1,157,329
短期借入金	2,500,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,040	685,040
未払金	483,600	445,312
未払法人税等	33,003	16,989
未払費用	212,922	236,004
預り金	111,474	143,803
賞与引当金	53,496	48,268
役員賞与引当金	19,000	21,000
その他	367,986	452,645
流動負債合計	6,247,569	4,566,028
固定負債		
長期借入金	2,419,900	3,029,860
繰延税金負債	359,726	401,387
退職給付引当金	461,493	403,955
役員退職慰労引当金	223,651	153,305
長期預り敷金保証金	1,791,190	1,684,609
資産除去債務	67,282	67,584
その他	104,612	117,418
固定負債合計	5,427,856	5,858,121
負債合計	11,675,426	10,424,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	173,843	163,471
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	3,397,797	3,903,190
利益剰余金合計	6,385,984	6,881,006
自己株式	△28,115	△193,380
株主資本合計	10,955,774	11,285,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,367	212,709
繰延ヘッジ損益	-	133
評価・換算差額等合計	215,367	212,843
純資産合計	11,171,142	11,498,376
負債純資産合計	22,846,568	21,922,525

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	11,611,876	12,502,985
売上原価	7,759,830	8,457,634
売上総利益	3,852,046	4,045,351
販売費及び一般管理費	3,596,963	3,686,581
営業利益	255,083	358,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	164,639	204,078
為替差益	105,845	48,162
その他	82,588	88,215
営業外収益合計	353,073	340,456
営業外費用		
支払利息	61,978	44,647
その他	48,900	42,806
営業外費用合計	110,879	87,453
経常利益	497,277	611,773
特別損失		
減損損失	61,909	-
関係会社株式評価損	15,299	-
特別損失合計	77,209	-
税引前当期純利益	420,068	611,773
法人税、住民税及び事業税	52,284	△71,845
法人税等調整額	△355,368	△10,591
法人税等合計	△303,083	△82,437
当期純利益	723,152	694,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当引当積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,395	170,000	184,026	1,972,948	2,730,858	5,729,228
当期変動額						
剰余金の配当					△66,396	△66,396
当期純利益					723,152	723,152
圧縮記帳積立金の取崩			△10,183		10,183	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△10,183	—	666,938	656,755
当期末残高	671,395	170,000	173,843	1,972,948	3,397,797	6,385,984

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,062	10,299,072	△172,834	—	△172,834	10,126,237
当期変動額						
剰余金の配当		△66,396				△66,396
当期純利益		723,152				723,152
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	△52	△52				△52
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			388,201		388,201	388,201
当期変動額合計	△52	656,702	388,201	—	388,201	1,044,904
当期末残高	△28,115	10,955,774	215,367	—	215,367	11,171,142

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	671,395	170,000	173,843	1,972,948	3,397,797	6,385,984
当期変動額						
剰余金の配当					△199,188	△199,188
当期純利益					694,210	694,210
圧縮記帳積立金の取崩			△10,371		10,371	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△10,371	—	505,393	495,022
当期末残高	671,395	170,000	163,471	1,972,948	3,903,190	6,881,006

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,115	10,955,774	215,367	—	215,367	11,171,142
当期変動額						
剰余金の配当		△199,188				△199,188
当期純利益		694,210				694,210
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	△195,137	△195,137				△195,137
自己株式の処分	29,873	29,873				29,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,657	133	△2,524	△2,524
当期変動額合計	△165,264	329,758	△2,657	133	△2,524	327,234
当期末残高	△193,380	11,285,533	212,709	133	212,843	11,498,376

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	9,149,411	7.4
電子部材・マスク事業	3,278,456	△3.0
合計	12,427,867	4.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	17,105,633	△11.5	5,088,658	6.1
電子部材・マスク事業	5,041,954	30.3	663,957	292.4
環境・水処理関連事業	1,946,623	△19.3	1,695,919	15.1
合計	24,094,210	△5.9	7,448,534	15.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	16,880,897	4.5
電子部材・マスク事業	4,546,465	18.0
環境・水処理関連事業	1,724,496	△14.1
不動産賃貸事業	998,737	1.1
合計	24,150,597	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。